

平成22年4月期 第2四半期決算短信(非連結)



平成21年12月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン

コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 金山 修二

TEL 06-6243-6341

四半期報告書提出予定日 平成21年12月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第2四半期の業績(平成21年4月21日～平成21年10月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第2四半期	2,797	△29.5	△78	—	△99	—	△113	—
21年4月期第2四半期	3,969	—	112	—	122	—	△207	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第2四半期	△15.02	—
21年4月期第2四半期	△27.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年4月期第2四半期	7,288	—	4,886	—	67.0	645.83
21年4月期	6,718	—	5,029	—	74.9	661.85

(参考) 自己資本 22年4月期第2四半期 4,886百万円 21年4月期 5,029百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年4月期	—	0.00	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年4月期の業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△7.3	130	—	100	—	5	—	0.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第2四半期	7,618,000株	21年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	22年4月期第2四半期	52,040株	21年4月期	18,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年4月期第2四半期	7,566,325株	21年4月期第2四半期	7,599,360株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年6月3日公表いたしました業績予想については、本資料において修正しております。  
詳細につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」ならびに平成21年12月3日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整が進み、輸出環境の好転と国内経済対策の効果もあって、製造業を中心に景気回復の兆候が見られるものの、依然として雇用や所得環境に対する不安感は根強く、個人消費は低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して「ビケ足場手すり先行工法」の普及を促進し、「ビケ足場施工士」・「ビケ足場診断士」二つの社内検定制度を発足させて施工品質の改善に力を注ぎ、新市場や新分野の開拓とコストダウンに努めてまいりましたが、昨年来続いている新設住宅着工戸数の前年割れなど、建設・住宅市場自体の大幅縮小の影響を余儀なくされた結果、当第2四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20までの6ヶ月間）の売上高は2,797百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失は78百万円（前年同期は112百万円の営業利益）、経常損失は99百万円（前年同期は122百万円の経常利益）、四半期純損失は113百万円（前年同期は207百万円）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、7,288百万円となり、前事業年度末と比べ570百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加535百万円、たな卸資産の増加244百万円、受取手形及び売掛金の減少292百万円等によるものであります。

負債合計は、2,402百万円となり、前事業年度末と比べ713百万円増加いたしました。この主な要因は、一年内償還社債の増加180百万円、一年内返済長期借入金の増加66百万円、社債の増加額720百万円、長期借入金の増加額47百万円、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付引当金の減少196百万円等によるものであります。

純資産合計は、4,886百万円となり、前事業年度末と比べ143百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少151百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円等によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成21年6月3日に公表いたしました平成22年4月期（平成21年4月21日～平成22年4月20日）の業績予想を修正しております。

（詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。）

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ④ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

##### ⑤ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,887,037	1,351,336
受取手形及び売掛金	1,044,675	1,336,885
たな卸資産	818,762	574,287
その他	825,552	600,963
貸倒引当金	△33,165	△35,034
流動資産合計	4,542,863	3,828,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	425,758	469,032
有形固定資産合計	2,176,542	2,219,816
無形固定資産		
投資その他の資産	65,925	57,275
その他	548,665	659,006
貸倒引当金	△45,076	△46,277
投資その他の資産合計	503,588	612,729
固定資産合計	2,746,056	2,889,821
資産合計	7,288,919	6,718,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,771	501,505
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	204,800	138,000
未払法人税等	16,720	100,975
賞与引当金	45,392	107,998
その他	337,376	348,466
流動負債合計	1,336,060	1,196,945
固定負債		
社債	720,000	—
長期借入金	249,000	201,500
退職給付引当金	—	196,698
役員退職慰労引当金	96,700	93,500
その他	866	—
固定負債合計	1,066,566	491,698
負債合計	2,402,626	1,688,643

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,661,713	3,813,327
自己株式	△14,962	△5,443
株主資本合計	4,863,371	5,024,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,921	5,111
評価・換算差額等合計	22,921	5,111
純資産合計	4,886,293	5,029,615
負債純資産合計	7,288,919	6,718,258

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
売上高	3,969,762	2,797,670
売上原価	3,146,465	2,304,515
売上総利益	823,296	493,155
販売費及び一般管理費	710,966	571,221
営業利益又は営業損失(△)	112,330	△78,066
営業外収益		
受取利息	544	445
受取配当金	7,697	7,547
受取賃貸料	—	3,628
その他	10,555	6,423
営業外収益合計	18,797	18,045
営業外費用		
支払利息	4,233	7,772
社債発行費	—	21,074
その他	4,394	11,032
営業外費用合計	8,627	39,878
経常利益又は経常損失(△)	122,500	△99,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	352	1,387
役員退職慰労引当金戻入額	5,100	—
その他	12	—
特別利益合計	5,464	1,387
特別損失		
固定資産除却損	—	13,969
投資有価証券評価損	267,173	—
賃貸借契約解約損	—	4,000
特別損失合計	267,173	17,969
税引前四半期純損失(△)	△139,209	△116,481
法人税、住民税及び事業税	67,096	11,696
法人税等調整額	1,057	△14,562
法人税等合計	68,154	△2,865
四半期純損失(△)	△207,363	△113,616

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△139,209	△116,481
減価償却費	65,295	53,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,543	△3,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,409	△62,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	3,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	114,257	△196,698
賃貸借契約解約損	—	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	267,173	—
社債発行費	—	21,074
受取利息及び受取配当金	△8,241	△7,992
支払利息	4,233	7,772
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,343	287,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,389	△244,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,318	56,713
その他	△9,481	△89,145
小計	184,289	△286,214
利息及び配当金の受取額	8,241	7,992
利息の支払額	△4,218	△7,855
法人税等の支払額	△11,211	△93,290
法人税等の還付額	96,250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,352	△379,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,102	△12,262
無形固定資産の取得による支出	—	△23,866
貸付けによる支出	△4,150	△6,650
貸付金の回収による収入	9,728	6,918
その他	△2,034	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,558	△30,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△69,000	△85,700
社債の発行による収入	—	878,925
自己株式の取得による支出	—	△9,519
配当金の支払額	△37,865	△38,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,865	945,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,929	535,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,804	1,887,037



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。